

米中経済対立とバイデン政権

佐橋 亮

はじめに

2021年1月、民主党出身のジョー・バイデン氏は第46代アメリカ合衆国大統領に就任すると、ドナルド・トランプ前政権の外交手法を一律に否定した。新政権は自由主義的な国際秩序とそれを支える同盟国・パートナーを重視した、いわば伝統的手法に回帰すると繰り返し強調する。通例では1年程度の時間をかけて作成される国家安全保障戦略も政権発足1カ月余りで暫定版の指針という形で公表された。

確かに、中国政策をみても、貿易政策で対中貿易赤字をことさらに問題視し、圧力を辞さずに交渉成果を求めたトランプ政権とバイデン政権は異なる。新政権は中国における共産党統治への批判を全面的に展開するようなこともない。トランプ政権、とりわけ大統領と側近たちにとって中国との貿易問題は、再選を意識するなかで、有利な交渉成果を獲得し、アピールするために活用されるべきものであった。バイデン政権にはそのような政治的動機は存在せず、むしろ落ち着いた政治環境のなかで、中国に長期的に向かい合うための政策を内政・外交の両面において実現しようという考え方が強い。そのため、米中貿易協議の第一段階合意（2020年）で休戦状態になっていた「貿易戦争」という米中両国の対立は、バイデン政権になり静かに終焉しつつあるという言い方もできる（佐橋 2021）。

他方で、中国の成長、とりわけ先端技術における優位性の獲得やその軍民融合政策について、また中国が国内外に示す強硬姿勢や影響力の増大、それが国際秩

序に及ばず影響について、アメリカ政府の警戒心はいささかも変わっていない¹⁾。トランプ政権において政策当事者にはこうした安全保障上の問題意識が強く存在していたが、バイデン政権でも問題意識はおおむね引き継がれている。中国を念頭に置いた輸出管理、投資規制など経済規制も、トランプ政権期に再整備されたものを拡充する形で発展している（中野 2021）。科学技術においてアメリカが中国に追いつかれ、そして追い越されることへの焦燥感は強まっており、バイデン政権のレモンド商務長官も中国のイノベーションの速度を遅らせるための努力をアメリカが同盟国と進めるべきと率直に述べている²⁾。中国に対して実施された報復関税も依然として残されている。このように考えると、トランプ政権とバイデン政権の対中経済政策は、「貿易戦争」のような政治的なショーとはなっていないが、政策の目標・手段の点で継続性が強いと評価できる。

中国政府指導部との交渉をバイデン政権は探っており、2021年にも政府高官が会談を重ね、電話またはオンライン形式での首脳会議も行われた。だが、そうした動きは軍事危機の回避やグローバル課題における協調を念頭に置いた関係の短期的安定化を超えた目的をもつものではない。いわゆる「大国間競争」と米政府関係者が述べる経済、科学技術分野を含めた対中競争姿勢は変わっていない。

本書の題目にあるように「米中経済対立」と呼び得る現在の状況が、アメリカ、中国それぞれが相手国への経済的依存を減らすように関係性の再編を図り、経済・技術における有律性を高め、第三国の取り込みを求めるように動いている様を指すとすれば、それは当面続くものだ。習近平政権も、自国のイノベーションを強化し、政治経済における影響力を拡大する方針は揺るがしていない（第3章を参照）。相手のパワーへの懸念と不信を背景に、世界観のレベルで両国政府は完全にすれ違っている。こうした対立が続くことで、科学技術の発展や自由貿易体制に、そして国際秩序の全体に大きな影響が出始めている。

1) 軍民融合に関するアメリカの視点を整理したものとして以下を参照。“Commercialized Militarization China’s Military-Civil Fusion Strategy.” National Bureau of Asian Research, 30th of June, 2021. <https://www.nbr.org/publication/commercialized-militarization-chinas-military-civil-fusion-strategy/>

2) Amanda Macias and Kayla Tausche. “U.S. Needs to Work with Europe to Slow China’s Innovation Rate, Raimondo Says.” CNBC, Sept. 28, 2021. <https://www.cnbc.com/2021/09/28/us-needs-to-work-with-europe-to-slow-chinas-innovation-rate-raimondo-says.html>

本章では、バイデン政権1年目（2021年）における米中対立を整理する。そのなかでも、いわゆる経済安全保障に関するアメリカ側の取り組みを中心に、経済対立が深まっていることに注目する。伝統的な軍事安全保障分野において、中国は「迫りつつある脅威」と考えられている³⁾。しかし、アメリカ政府の対応は狭い意味での安全保障分野にとどまっていない。バイデン政権が国際秩序をめぐる中国と競争していると時代状況を認識し、経済分野を含めた広範な対応を同盟国・パートナーと進めていこうとしていることをここでは説明する。

以下、本章では第1節において、バイデン政権の外交、とくに対中姿勢とそれに関連した諸政策とその背景にあるアプローチの特徴を指摘する。第2節では、半導体や重要インフラ、重要・新興技術をめぐる取り組み、また中国における人権侵害への対応を具体的に引き上げる。第3節では今後を展望するための議論を行う。

1 バイデン政権の発足

1-1. 同時に強調された国際秩序観と国内重視姿勢

バイデン政権は発足すると、トランプ政権との違いを強調するためあって、国際秩序を重視する姿勢を明確にした。国際秩序観として、民主主義と権威主義（または専制政治）との対決という世界観を打ち出し、民主主義や人権、またサステイナビリティや生物多様性など地球環境対策に力点を置いた形で、政権・政府からのメッセージは形成されていく。

民主党には票田としての中間層、中西部などの鍵となる地域を掘り起こしていく必要性が強く認識されていた。大統領選の最中にあたる2020年半ばにカーネギー国際平和財団から公表された「中間層のための外交」と銘打った報告書は、一握りの人々から構成されている首都ワシントンの政策サークルから外交・安全保障政策を開放し、労働者や地球環境に配慮した外交方針を採るべきことが書か

3) ロシア・ウクライナ戦争勃発後に一部が発表された国家防衛戦略においても、「最も重要な戦略的競争相手であり、迫りつつある挑戦者」との表現が採用されている。ロシアは「今対応すべき脅威」とされている。またバイデン政権期において情報コミュニティの対応にも進展があり、2021年10月CIAにおいて中国ミッションセンターが新たに設置された。

れている (Armed et al. 2020)。興味深いのは、そうした考え方が国内社会を見渡すべきという意味で「内向き」な姿勢を示すだけでなく、外交・安全保障政策における措置が可能な限り国内経済に裨益することを目指し、かつ国内社会に影響を及ぼすリスクを徹底的に管理すべきという理屈に帰結していくことにある。

アメリカの成長のために多様な手段が組み合わされており、同盟国も対象に実施された鉄鋼、アルミニウム製品への関税も一部解除にとどまった (Gupta 2022)。バイ・アメリカン政策は就任直後の大統領令で早々に確認されており、政府調達や国内製造の推奨などを通じて実践されている。

こうした国内重視の姿勢は、政権の対中政策にも現れていく。中国発の技術や製品への警戒を世界に呼びかける一方で、そのための対応策では実質的にアメリカ企業への支援を優先させるようにみえる動きを取る。また、中国に強硬な外交姿勢をみせつつも、首脳レベルでの対話を呼びかけ、両国関係には「ガードレール」が必要だと主張したりする。こうした一見するとちぐはぐにみえる対中政策も、中国の成長への対応と、国内経済・社会への配慮をともに満たそうとするとところから説明できる。

1-2. 主要課題として強調された中国

政権発足後に中国との「大国間競争」を念頭に置いた政策方針は、多くの政策文書に現れていく。2021年2月には、サプライチェーンに関する大統領令 (E.O. 14017) が発表される (The White House 2021a)。そこで強調されたのはレジリエンス (強靱性) だった。つまり、感染症、サイバー攻撃、気候変動、大規模テロ、地政学的事情など多様なシナリオにおいて供給が不足し、アメリカの製造業の基盤を脅かすことがあってはならないとされた。さらに、同時に発表されたファクトシートが「サプライチェーンをより安全なものにするという仕事は、全国のコミュニティに高給取りの仕事を提供することにもつながります」と主張したように、国内の産業振興も重要な視点とされた⁴⁾。とくに重要とされた4分野(半

4) バイデン大統領は3月末にピッツバーグで演説し、米国雇用計画を発表、2兆ドルを超える内容を提示した。4月下旬にも米国家族計画を発表、1兆8000億ドルの計画を示す。なお、2022年1月の政権発足1年時点において、米国救済計画法やインフラ投資雇用法の成果は強調されるものの、ビルド・バック・ベター法案などは成立していなかった。

導体、レアアース、バッテリー、医薬品)に関して、100日間でサプライチェーンを検討した報告書の提出が義務づけられた。同盟国、パートナーとのサプライチェーン構築に前向きな姿勢もみられる(The White House 2021c)。

3月には、国家安全保障戦略が暫定版の指針(以下、INSSG)として発表された(The White House 2021b)。なお、国家安全保障戦略は法に基づけば毎年発表されることになっているが、慣例では4年間の政権担当期間の途中、つまり発足後にそれなりの検討を経て1度出されることが多くなっている。INSSGは、①中間層のための外交、②気候危機、③権威主義と民主主義の対立という世界観を表明し、重要な手段として同盟を位置づけた。トランプ政権が2017年末に発表した国家安全保障戦略(NSS2017)において中国とロシアは同等の重みを与えられていたが、INSSGは中国により大きな重点を与えてみせた。すなわち、中国は「経済力、外交力、軍事力、技術力を組み合わせて、安定的で開かれた国際システムに持続的に挑戦することができる唯一の競争相手」とされ、長期的視野から「勝ち抜く」べき相手とされたのである。

INSSGは、開放的で安定した国際システムを守ることがアメリカの目標であるとして、権威主義国家による挑戦に警戒心を隠さない。たとえば、「反民主主義勢力は誤報、偽情報、武器化された汚職を利用して(相手の)弱点を利用し、自由な国の国内、国家間に分裂を生み、国際ルールを侵食し、権威主義という代替モデルを推進している」という記述がみられる。また、権威主義国家との競争という観点からも、先端的な技術において人権に沿ったルール作りを主導すべきとされた。

加えて、サプライチェーンの再編、イノベーション予算増加、移民政策の重要性、またSTEM分野や経済学、金融工学、地域専門家を政策形成により深く関与させるとの主張も記されている。

同じく3月には、通商代表部が2021年の通商政策課題を発表している。中国が名指しされて重要課題とされたことに加え、労働基準や環境対策においても中国が多分に意識された(USTR 2021)。

続いて同月には、ブリンケン国務長官が主要外交政策演説を行っている。バイデン政権の外交方針を明確に整理する目的で行われた演説だが、やはり中国は唯一国名を示された上で8つの主要課題の1つとされた(Blinken 2021)。

重要・新興技術の代表格であるAI(人工知能)をめぐっても、グーグルのCEOなどを務めたエリック・シュミット(人工知能国家安全保障委員会・委員長)らの報告書が2021年3月に提出されている。それは、中国政府と同様に、国家主導で競争すべきとの視点を盛り込んだものだった⁵⁾。

4月には中国のスーパーコンピュータ関連企業・組織がエンティティリストに追加されたが、それはトランプ政権と同じように、輸出管理をはじめとする経済的な政策手段が今後も戦略的な目的で活用されることを知らしめるものだった(中島ほか 2021; 淀川ほか 2021)。

1-3. 同盟国との協調

バイデン政権は、同盟国、パートナーとの関係を修復することがアメリカの世界的なリーダーシップを回復するための最初の一步になると考えていた。それは政権発足直後からの頻繁な欧州との外交活動、21年春の日米首脳会談、米韓首脳会談⁶⁾などの動きにもみられた。その大きな成果は、6月に行われた先進国首脳会議(G7)の共同声明及び付属文書等⁷⁾、および同時に英米政府より発出された「新大西洋憲章」だろう。日米首脳会談では、共同声明に加え、「日米競争力・強靱性(コア)パートナーシップ」が合意されている。伝統的安全保障だけでなく、広義の経済安全保障(科学技術協力を含む)が同盟のもう1つの柱になっているようにも読める(佐橋 2022)。

9月には、同年3月にオンラインで実施されていた日米豪印4カ国、いわゆるクアッド(QUAD)の首脳会談がついに対面で実施された。トランプ政権も20年にはポンペオ国務長官がクアッドの枠組みを重視し、その制度化を目指したが、バイデン政権もクアッド重視の姿勢を踏襲し、それを首脳会談レベルでけん引し、実務的な協議枠組みを設けていく形で、実質的な制度化の方向に向けている。首脳会談では、新型コロナ対策も課題とされたが、同時に重要・新興技術のルール

5) <https://www.nscai.gov/2021-final-report/>

6) 米韓首脳会談は、共同声明が台湾海峡の安定に触れたことで注目されたが、合意文書は技術・イノベーション協力を重視していた。

7) G7では首脳コミニケにくわえ、付属文書として研究協約、またその他の文書として経済の強靱性に関するG7パネル主要政策提言なども発表された。

形成における協力、オープンRAN(O-RAN)を含む情報通信ネットワークにおける協力、技術標準、サプライチェーンにおける協力なども約束され、その後部会設置による検討が進められている⁸⁾。

欧州とは6月に設置で合意した米EU貿易・技術評議会(TTC)が9月に開かれた。投資審査、輸出管理、AIの適切な活用、半導体サプライチェーン、国際貿易課題などに関する10の作業部会が設置された。つまり、TTCは経済安全保障に関する米欧協力を推進するための制度ということになる。多国間での輸出管理、投資審査や標準化協力で具体的成果を出すとの見通しが語られている。

9月にはアメリカ、英国、豪州による新しい安全保障協力の枠組みであるオーカス(AUKUS)が突如として発表された。豪州に原子力潜水艦を供給し、従前契約されていたフランスからのディーゼル型潜水艦の契約が反故にされることもあり、フランス政府による強い抵抗があった。他方で、オーカスの枠組みは人工知能や量子コンピューティングなど機微技術をめぐる協力枠組みとして機能するとされたことで、先端的な技術をめぐる新たな枠組みがまた1つ増えたことを意味した(ウィルキンス 2022)。

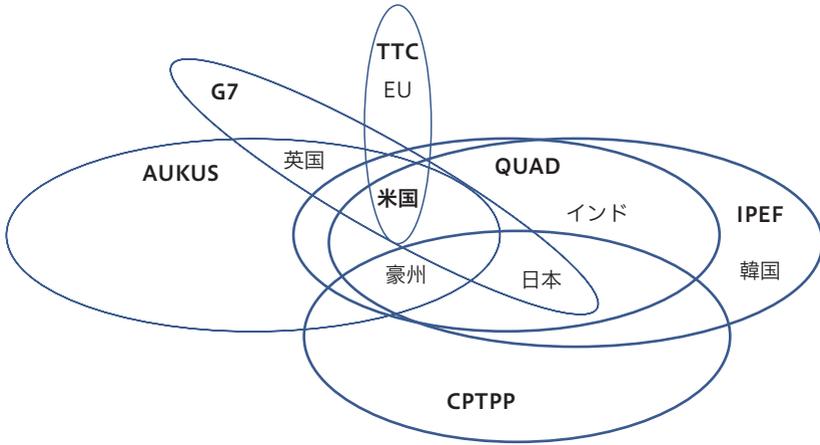
このようなバイデン外交の展開をみると、政策の実行が確保されやすく、またアメリカとの軍事同盟で結ばれた関係性を活用している。その上で、2カ国だけでなく少数国間(ミニラテラル)の新たな枠組みを重視する(アメリカ中心に組み上げられていく協力の枠組みのイメージは、図2-1に示されている)。

そうした多国間主義の活用という考えはアメリカ外交に繰り返しみられたものだが、トランプ政権で強調されなくなったため、バイデン政権の特徴として浮かび上がってくる。11月初旬、CNNのインタビューに応じたジェイク・サリバン大統領補佐官(国家安全保障担当)は、将来の中国は変わっていくという長年の関与政策の前提をあっさり否定し、オープンで、公正、自由な国際秩序の足場を固め、有利な国際環境をつくって中国と向かい合うという言い方をした。まさに、この有利な国際環境の形成を支えるものが同盟国、パートナーをもとに作られた制度だといえる(Zakaria 2021)。

だが、21年後半から、外交手法面での疑念も多く出されるようになった。そ

8) 気候変動やインフラ投資における協力なども記されている。

図2-1 アメリカ中心に組み上げられていく協力枠組み



(注) 加盟国の多くを便宜上、省略している。また、より包括的な枠組みや、個別分野の一部の取り組みを含めていない。TPPの手続き段階は多様であるため省略している。

(出所) 筆者作成。

の引き金になったことは、アフガニスタンからの撤退に伴う混乱だろう⁹⁾。その後も成果が薄かった米中オンライン首脳会議や、国際世論での評価が低い民主主義のためのサミットの実施などもあり、ビジョンを実行に移すことの難しさを露呈させている。

秋に構想が発表されたインド太平洋経済フレームワーク (IPEF) は、その内容が不確かであったが、22年1月にはタイ通商代表がTTCと似たようなものになるとも発言した (日本貿易振興機構 2022)。また1月末に米誌『ポリティコ』に掲載されたボブ・ディビス (前ウォール・ストリートジャーナル記者) の論考では、政権内でIPEFをめぐる対立が生じており、市場アクセスを含む形で貿易拡大論を推進する立場だけでなく、労働者保護を重視する立場や政治情勢を重視する立

9) 直後のピュー・リサーチによる調査では、米市民の半数強はアフガニスタン撤退を支持したが、バイデン政権の状況のハンドリングには27%の支持しか与えていない。また、アフガニスタンにおいて目標を達成できなかったと69%が答えている。<https://www.pewresearch.org/fact-tank/2021/08/31/majority-of-u-s-public-favors-afghanistan-troop-withdrawal-biden-criticized-for-his-handling-of-situation/>

場も強く、せめぎ合っているとされた (Davis 2022)。

米国内政治が置かれた状況を考慮すれば、環太平洋パートナーシップ協定 (TPP) への復帰は難しく、バイデン政権も政治的に実現可能なアプローチを模索している。バイデン政権はデジタル貿易を念頭に置いた取り組みを再三強調しており、IPEFはデジタル経済、サプライチェーン、インフラ投資などを軸にするといわれていた。ただし、IPEFにおいてアメリカ政府が市場アクセスに関する交渉を行うことは可能性としてはかなり乏しい。軸となる参加国・地域を絞り込んで、ルール形成につながる交渉を開始するため、IPEFがアジア太平洋の自由貿易をどれほど進展させるものになるのか厳しい評価が目立つ (ソリース 2022; Goodman and Aransaingham 2022)。2022年5月にバイデン大統領は、日米首脳会談にあわせ訪問した東京でIPEFの交渉を各国と始めると宣言した。当初想定されていたよりも多くの国が交渉参加を表明したが、IPEFが自由貿易に果たす役割は未だ不透明である。

2 米中経済対立を加速させるバイデン政権

2-1. 政権の基本的な考え方

アメリカでは、日本のように「経済安全保障」という概念で部分的に対中政策の一部を切り出して説明することは稀だ。もとより、力の行使の形態としては、外交・情報・軍事力・経済力 (DIME) の四分野を柱と位置づける考え方が一般的だった。米ソ冷戦を想起するまでもなく、科学技術力や資源へのアクセスなどを含んだ経済力を重要視していた。最近では、DIMEに金融・諜報・法執行 (FIL) を加えるべきという考えもある (Rodoriguez et al. 2020)。

とはいえ、近年のアメリカ政府が輸出管理、輸入規制、投資規制 (対内、対外¹⁰⁾、経済制裁、特定の外国製品の政府調達からの排除、民間取引規制、出入国管理の厳格化、特定の背景をもつ個人への捜査プログラムなど多様な経済手段

10) アメリカから中国への対外投資を規制しようという動きは、バイデン政権期に強まっている。2021年11月の米中経済安全保障再検討委員会年次報告でもその点が強調された。

表2-1 バイデン政権の中国政策を巡る動き

2021年2月	サプライチェーンに関する大統領令14017（6月に100日間レビュー報告書発表）
2021年3月	国家安全保障戦略指針（暫定版）の公表 プリンケン国務長官は主要外交政策演説を実施
2021年3月	米通商代表部、2021年通商政策課題を公表
2021年4月	「半導体サミット」にバイデン大統領が出席
2021年4月	中国のスーパーコンピュータ関連7企業・組織をエンティティリストに追加（輸出規制）
2021年春	米中外交担当責任者会議（3月）、日米首脳会談（4月）、米韓首脳会談（5月）、G7首脳会談（6月）
2021年5～6月	ウイグルにおける人権侵害に関与しているとして輸出規制、輸入規制、経済制裁を実施
2021年7月	新疆サプライチェーン勧告を更新、香港ビジネス勧告を公表
2021年10月	米連邦通信委員会、中国電信の米国事業免許取り消し
2021年11月	インフラ投資法案の成立
2021年11月	量子コンピューター関係の中国企業8社をエンティティリストに追加
2021年11月	米中オンライン首脳会議
2021年秋以降	インド太平洋経済フレームワークをバイデン政権が公表
2021年12月	証券取引委員会が中国企業を念頭に新規則を公表
2021年12月	民主主義のためのサミット 輸出管理と人権イニシアティブの公表、財務省はセンスタイムIPOへの投資禁止を要請
2021年12月	財務省、商務省がドローン、スーパーコンピュータ関係の中国42社への投資、輸出規制を公表
2021年12月	ウイグル強制労働阻止法（ウイグル製品輸入禁止法）の成立（22年6月より施行）
2022年1月	連邦検察がチェン・ガンMIT教授への起訴取り下げ
2022年2月	米下院で、上院による戦略・イノベーション法案の下院版となるCOMPETES法案通過

（出所）筆者作成。

を実際に活用して、中国政府への対応を進めていることは事実である。バイデン政権が商務省や全米科学財団の予算増加の方針を打ち出し、またエネルギー省もレアアース関連での補助金の動きを強めているように、物資の確保や先端技術の開発に関する支援が経済安全保障のいわば攻めの要素として行われている。

それを担う政府当局は商務省、財務省、国防総省、エネルギー省、司法省などと多岐にわたるが、商務省は中軸の1つをなしている。政権発足直後、レモンド商務長官は、「中国の行動は反競争的（不公正）で強制的です。彼らの人権侵害

は恐ろしいものであり、その責任を問われる必要があります」と述べている。その上で、関税を「効果的」な手段と評価し、「エンティティリストは強力なツール」、「中国の通信会社はアメリカの経済と国家安全保障にとって脅威。我々は（エンティティリストを）最大限に使用するつもりだ」と述べた¹¹⁾。その後も商務省は自らの政策を「戦略的産業政策」と度々表現している（バイデン政権の中国政策をめぐる代表的な動きは、表2-1に示されている）。

2-2. 半導体に関する取り組み

半導体は今後の重要・新興技術を支える基盤技術として、また軍事利用の観点からも安定供給の重要性が理解されてきた。近年もアメリカが半導体産業の中心にあることは事実だが、多くの代表的企業が外部への委託製造を増やし、ファブライト、ファブレスとなることでアメリカ本土における生産は急速に減少し、東アジアにおける生産プロセスの比率が著しく高まってきた。台湾海峡、朝鮮半島という2つの紛争発火点を抱え、また米中対立という政治対立関係を抱える地域に生産が集中するということは、半導体供給における地政学リスクが著しく高いことを意味するが、その問題意識が広まったのは過去数年にすぎない（台湾有事における半導体サプライチェーンの寸断について、2022年1月には新アメリカ安全保障センターから具体的なシミュレーション結果が発表されている（Wasser et al. 2022））。

それに加えて、諸々の要因により既に半導体の供給不足が生じていることもバイデン政権の対応を引き出すことになった。たとえば、2022年1月の記者会見において、レモンド商務長官が年内は供給が不足し、翌年にも続きかねないと警告した。

トランプ政権は台湾積体回路製造（TSMC）社にアメリカ本土での工場誘致を図ったが、バイデン政権も半導体製造の国内回帰を実現するため、同社の工場誘致に加え、インテル社などの工場建設を推進する。2021年4月には代表的企業

11) “Newly sworn-in Commerce Secretary Raimondo pledges to get Americans back to work.” NBC, 4th of March, 2021. <https://www.nbcnews.com/business/economy/newly-sworn-commerce-secretary-raimondo-pledges-get-americans-back-work-n1259544>

を集めた「半導体サミット」を開催した¹²⁾。そこには、完全なアメリカ資本の半導体受託生産を打ち出しているスカイウォーター・テクノロジー社も含まれていた¹³⁾。

半導体産業には大規模な補助金の投入も計画されている。アメリカのための半導体製造支援法（CHIPS）は2021年度国防授權法のなかで法制化されたが、具体的に半導体企業支援を予算化する内容も含んだものが米国戦略イノベーション法案（USICA; S. 1260）に当たる。これは2021年6月に上院を通過した。しかし、同法案は下院での審議過程で厳しい党派対立に巻き込まれ、21年秋以降の議会審議がインフラ投資法案、ビルド・バック・ベター法案、選挙改革法案を中心にするなか審議が進まないままとなった。

2022年1月下旬、下院民主党は、米国製造・技術・経済強靱性強化法案（COMPETES; H.R. 4521）という形で、戦略イノベーション法案の下院案を取りまとめた。2900ページに及ぶ法案は、アメリカにおける半導体製造にUSICA法案同様に520億ドルを支援するだけでなく、サプライチェーン強化に力点を置き、国内生産への補助金・ローンへの450億ドルの拠出に加え、製造拠点の国外移転の審査を担当する政府部局を設ける案が記載されている。レモンド商務長官は声明を出し、半導体の重要性を強調し、それがアメリカの国際競争力を高めるだけでなく、高賃金の雇用を創出するとしている¹⁴⁾。

2022年1月に、バイデン大統領は半導体産業をアメリカに回帰させるという発表を行い、200億ドルを投じるインテルの工場建設により7000名の建設員が雇用され、その後も3000人が雇用されると強調した。なお、インテルCEOが会見に同席した。COMPETES法案は22年2月に下院を通過し、本稿執筆時点（2022年春）において上院との調整が行われている（夏にCHIPS科学法として成立した）。

12) レモンド商務長官とディーズ国家経済会議委員長は4月と5月の招集に続いて9月にも半導体業界の参加者をホワイトハウスに呼び、サプライチェーンについて議論した。同日、商務省はサプライチェーンのすべての関係者に在庫や需要、配送に関する情報共有を求める情報提供要請を行っている。

13) スカイウォーター・テクノロジー社に関する興味深い記事として、青山直篤「バイデンが掲げたあの半導体 作った異色の工場を訪ねた」『朝日新聞』2021年7月10日（オンライン）。

14) 法案にはSTEM教育・研究の強化、インフラ投資、孔子学院に代わる中国語学習施設設置、国際軍事教練プログラム（IMET）への資金、国際機関職員の増加策、香港における民主主義支援（10億ドル）など多岐にわたる内容が含まれている。

半導体産業への補助金には超党派的理解が存在しているが、本来半導体の製造を国内移転し、自給自足の体制を組むために要する予算は1兆ドルともいわれており、それほどの水準の政府支出が実現するほどの見込みは当面ない¹⁵⁾。

同盟国やパートナーとの二者関係においても、半導体サプライチェーンや先端技術における協力は重要な課題とみなされている。米韓では2021年12月に半導体パートナーシップ対話が初めて開かれ、政府当局に加え両国の研究機関や業界団体関係者が出席している。アメリカ商務省は、サプライチェーン見直しの一環として、台湾のTSMC、韓国のサムスン電子、日本のルネサスエレクトロニクスなど他国企業にもサプライチェーンを開示するように要求したが、営業秘密の開示につながりかねず、その手法には動揺が広がった¹⁶⁾。

2-3. 強化される各分野での取り組み

重要・新興技術をめぐっては、規制の範囲をめぐり論争が続けられているが、技術流出への懸念は変わっていない。商務次官代行は21年9月の議会証言で多国間による協議を優先すると述べているものの、広範に規制を行うべきという連邦議会における強硬論との調整が目されている。人工知能など新興技術分野では輸出管理の対象となる中国企業・研究機関は、バイデン政権でも増加している¹⁷⁾。さらに、国家情報局の一部である国立防諜・安全保障センターは、人工知能、量子コンピューティング、バイオテクノロジー、半導体、自律システムの5つの分野に係わる民間企業に接触し、技術流出への対応を求めていると報道された¹⁸⁾。

重要インフラの防護に関しては、特定の外国製品やサービスの排除が手段として行われるが、トランプ政権からバイデン政権に引き継がれた対応は実に多い。

15) 外交問題評議会によるウェビナーでの、ディビッド・サックス研究員による発言。以下に発言書き起こしを含めて収録されている。<https://www.cfr.org/podcasts/when-microchips-are-down>

16) 韓国のサムスン電子、LGエレクトロニクス、SK、現代グループや台湾TSMCなどはアメリカにおけるロビー活動を強化している。米中対立という新たなビジネス環境において、対中輸出に必要なライセンスの獲得、米国における工場設置などが目的かつ手段と見なされている。“South Korean chip companies step up US lobbying efforts,” Financial Times, 3rd of January, 2022.

17) 量子コンピューター関連で11月に8社も追加されているが、本章2-4で記すように人権を名目にしたリスト掲載対象が増加している。

18) “US intelligence officials warn companies in critical sectors on China.” Financial Times, 22nd of October, 2021.

表2-2 トランプ政権とバイデン政権の通商課題・政策の比較

背景にある政策課題	トランプ前政権下での主な通商課題	バイデン政権下で進展する可能性のある政策
対中国	技術覇権を巡る競争 機微度が高い品目の輸出規制の強化（対米投資審査と連動） 中国製品への追加関税 中国軍事企業等に関する投資禁止等	輸出規制拡大の対象となる新興技術・基盤的技術の具体化 不当な産業補助金を理由とする追加関税に向けた調査 中国軍事企業等に関する制裁拡大
	米国内の機微情報や重要インフラに関する安全保障 対米投資管理の範囲の拡大（輸出規制の強化と連動） 中国企業五社の通信・映像監視関連機器等の米国政府調達からの排除 中国企業が関与する米国内の情報通信取引の規制 中国製アプリの排除（バイデン政権により撤回）	新興技術・基盤的技術を有する米国企業への投資審査強化 新興技術・基盤的技術の国外移転を伴う米国企業の対外投資を投資審査の対象に追加 左記米国政府調達ルールや米国内の情報通信取引の規制に関する詳細な制度設計 中国製アプリに関する新しい規制
	人権問題 新疆ウイグル自治区における人権問題 ・綿製品の輸入禁止 ・関与企業等に対する経済制裁 ・関与企業等に対する輸出規制 香港の自治に関する問題 ・企業等に対する経済制裁 ・輸出管理上の優遇措置の廃止 監視技術分野の中国企業に対する投資禁止	人権侵害を理由とする輸出入制限や経済制裁の強化
国内産業の保護・産業の国内回帰	鉄鋼およびアルミニウムに対する追加関税 稀少資源の供給確保に関する戦略の策定等 バイ・アメリカン政策の強化	追加関税の対象へネオジム磁石の追加 半導体や電気自動車産業に対する政府補助の供与 政府調達における国産品優遇の強化
労働者の保護	USMCAで労働に関する規律を導入	メキシコにおける事業所の労働問題について、USMCAに基づく労働問題対応メカニズムの積極的な活用
気候変動への対応	USMCAで環境に関する規律を導入	炭素国境調整の導入

（出所）淀川ほか（2021年）。

たとえば、中国移動（チャイナモバイル）、中国電信（チャイナテレコム）、中国聯合ネットワーク通信（チャイナユニコム）のアメリカ事業への免許取り消しや参入却下などを含む厳しい姿勢が挙げられる。またバイデン政権がアリババによるクラウド事業の国家安全保障におけるリスクを商務省情報セキュリティ局に調査させると報道された¹⁹⁾。同局は前政権で設置されたものだ（トランプ政権とバイデン政

19) “U.S. examining Alibaba’s cloud unit for national security risks.” Reuters, 18th of January, 2022. <https://jp.reuters.com/article/usa-china-alibaba-cloud-idCNL1N2TK25B>

権の通商政策の比較については表2-2も参照)。

2021年12月までには、インターネットの未来のための同盟という構想が政権内で準備され、民主主義のためのサミットに合わせた発表も予想されていた。それは国内の業界団体の反対により延期となった。

また、米証券取引委員会は2021年12月に監査法人に関する制度を改定したが、これによりアメリカ市場に上場する中国企業の監査法人にも例外なく、上場企業会計監視委員会の検査が求められることになる。ビジネスへの中国政府の関与への不信が背景になった動きと解釈できる。ラッキンコーヒーによる不正会計問題やディディ(滴滴出行)への中国政府の審査による株価急落も背景にある。変動持ち分事業体(VIE)への情報開示強化も同時に進行している(SEC 2021)。

2-4. 人権に係わる規制

バイデン政権は人権、民主主義を外交政策全般にわたって重視する姿勢を示しているが、人権侵害への懸念を対中政策に反映させようともしてきた。

新疆ウイグル自治区における人権侵害を理由にした輸出管理のエンティティリスト掲載企業追加は、2021年に6月(スーパーコンピュータ関連7企業・組織)、7月(監視技術関連14社)、12月(AI関連等34社)に行われている。

グローバル・マグニツキー法による個人等への制裁や上記の輸出管理だけではなく、人権デューデリジェンスを重視したサプライチェーンの見直しを求める動きも強めている。7月には新疆サプライチェーン勧告を更新、香港ビジネス勧告を公表している。前者では強制労働の疑いが強い20の産業・品目を具体的にリストアップしている。

輸入規制に関しては、実際に差し止め対象への命令が出されており、トランプ政権末期の動きを引き継ぐ形で、シリコン関連製品への命令が出されている²⁰⁾。輸入規制に関しては、なにより2021年12月末に成立したウイグル強制労働阻止法が大きく影響してくる。同法は成立から180日後に有効になる。なお、強制労働に依拠していないことが証明できれば、国土安全保障省税関・国境保護局によ

20) 米税関・国境保護局の公表情報によると、2019~2020年に11社・組織からの輸入が差し止められており、2021年1月13日に綿製品・トマト製品が新疆ウイグル自治区全体から差し止め対象となっている。バイデン政権は2021年6月の1回である。

り輸入が認められる余地が残されている。

加えて、2021年12月の民主主義のためのサミットに合わせて、アメリカ政府はオーストラリア、デンマーク、ノルウェーとともに輸出管理と人権イニシアティブを立ち上げることを公表した。また財務省は、監視技術との関連から画像認識大手センスタイム（商湯集団）の香港市場における株式公開において、米国人の投資を禁止すると公表した²¹⁾。これは中国軍産複合企業リスト（NS-CMIC）に加えられたことによるが、21年12月にはほかにもドローン大手企業のDJIやAI関連企業が追加されている。

G7では2021年10月の貿易大臣会合において、サプライチェーンから強制労働を排除するための行動を加速することで合意がみられ、付属文書が採択されている。

重要な論点として、バイデン政権が人権に係わる規制をいかなる目的で運用しているのか、ということがある。一方では、確かに人権外交の一般的傾向と同じように、国内外へのアピールだろう。人権擁護は民主党の価値観に付合し、それを推進する政治的動機が存在するだけでなく、米政府で働く官僚にも根づいている。他方で、対中戦略全般の中に位置づけられているようにもみえる。中国による重要・新興技術の獲得を阻止するために、人権を理由にした規制を活用しているところもあるのではないかとみられる。双方の政策目標が組み合わさっているとみることが妥当かもしれない。

なお、アメリカや欧州、日本などの企業の対応は割れている。ハーバード・ビジネス・レビューは、企業の対応を4パターン（①撤退、②問題の露見を防ぎながら事業継続、③抗議を受けても事業継続、④中国政府による基準を支持して事業継続）に分類している（Kaplan 2022）。人権デューデリジェンスの強化やサプライチェーンの再編を求める声が高まり、実際に一部企業は製造を他地域に移転しつつあるものの、中国内にとどまっている企業も多い²²⁾。その背景には政府指導に

21) センスタイムは2019年10月に輸出管理のエンティティリストに追加されているが、このときに財務省により中国軍産複合企業リスト（NS-CMIC）に追加された。財務省のプレスリリースでは、ウイグル人の特定に焦点を置いた顔認証技術を開発したことが明記されている。人権に関する米国の取り組みについては以下も参照（菅原 2021）。

22) たとえばナイキは、ウイグル強制労働防止法案の修正を求めるロビー活動を行ったことで知られるが、スニーカーの製造拠点を中国から東南アジア（ベトナム、インドネシア）にシフトしはじめている。「耐吉運動鞋生産大國 越南取代中國」『聯合報』2022年1月5日。

よる労働力移動の容易さ、インフラ整備、産業クラスターの形成が指摘されている (Marquis 2022)。また、テスラ社のように、中国における製造に過度に依存している企業にとって移転は容易ではない。ただしテスラ社は、販売のためのショールームを新疆ウイグル自治区に新たに設けるなど、国際社会からの抗議を意に介さないところもある。

3 米中経済対立の今後

3-1. 中国との対話の模索

繰り返しになるが、バイデン政権はトランプ政権以来の強硬な中国政策を大枠で維持しており、自由主義的な国際秩序を維持するという観点を強調している。他方で、中国政府との対話も繰り返し実施している。

政権発足当初には、アラスカにおいて外交政策を実質的に所掌するプリンケン国務長官、サリバン大統領補佐官、楊潔篪・共産党中央政治局委員、王毅・共産党国務委員・外交部長による会談が行われている。サリバンと楊は10月にもスイスで対面にて会談しており、また外相レベルでの協議も実施されている。またバイデン大統領と習近平国家主席は、電話協議を2021年2月、9月に実施し、また11月及び2022年3月にはオンライン首脳会議と称して、参加者を拡大した形での会談を実施している。

頻繁な会談の背景には、バイデン大統領が個人的に、副大統領時代からの経験を踏まえて、習近平国家主席との関係構築に自信をもっていることや、カート・キャンベル国家安全保障会議インド太平洋政策調整官も首脳レベルでの協議を重視していることが指摘されている (Fegan 2021)。

しかし、米中の2カ国外交は、過去半世紀の米中関係における位置づけや役割とは異なっていることには注意を要する。つまり、現在行われている両国の接触や会談は、両国関係を衝突させず制御し、また戦略的利益とは関係の薄いグローバルな課題での政策協調につなげることが期待されているにすぎない。

バイデン政権は「3つのC」という表現を用いて、対決・競争・協調 (Confrontation, Competition, Cooperation) の3つの次元が米中関係にあるとするが、中国政府

との外交を、対決（衝突）を制御し、グローバル課題における協調を実現するものと位置づけ、競争を緩和するためには行っていない²³⁾。2021年に頻繁な接触があったとはいえ、中国を念頭に行われている経済安全保障政策は変更されておらず、人権に関する規制は強化され、自由主義的な国際秩序という目標を同盟国と確認し、新たな協力枠組みが設けられている。「大国間競争」のために用意された政策メニューの構想・実行という全省庁レベルにおいて進められている取り組みと、外交チャンネルを通じた取り組みの接点はますます薄くなっている。2022年5月に、ブリンケン国務長官が中国政策演説を行い、中国との対話の重要性に触れてみせたが、同時に科学技術分野への投資や同盟国との協調を通じた対中競争を政策の骨格にする方針は一貫して主張されている。

換言すれば、政策レベルにおける対応と外交は別の政策目標をもたされたものとして捉えるべき、ということになる。米中は互いに、相手国への戦略的不信を深めており、それを自国に優位に働くような国際秩序の形成や、科学技術政策などに反映させている。

3-2. 政策目標をめぐる保守的な議論

バイデン政権は、中国への不信と長期的な対立関係を前提として、自らの競争力を高めつつ、同時にグローバル化の現状に鑑みて、破滅的な結果を回避し、また部分的な協調を模索している。力点は、中間層のための外交とも整合的な競争力強化、加えて最大の外交資産と見なしている同盟国とのパートナーシップ強化に置かれている。

それでは、アメリカは、対中政策の目標をより具体的にはどこに置いていくのだろうか。プリンストン大学のアーロン・フリードバーグは、科学技術の成果流出防止やイノベーション政策の重視、同盟国との協調などを通じた「部分的な不関与」を対中経済競争の戦略とすべきとの考えを2019年の共著論文で打ち出し

23) なお、「責任ある競争」という表現も用いられることがある。政権就任前より、サリバンのキャンベルは、破滅的な結果をもたらす対決ではなく、長期的視点にたつて、アメリカが中国を前に優位を喪失するようなことがないことに政策目標を置いている（Campbell and Sullivan 2019）。サリバンの発言では、以下を参照。“Fareed Zakaria GPS: Interview with Jake Sullivan.” 7th of November 2021. <https://transcripts.cnn.com/show/fzgps/date/2021-11-07/segment/01>

表2-3 フリードバーグによる5類型

フリードバーグによる5類型
再グローバル化(Re-globalization)
グローバル化の終焉(De-globalization)
中国中心のグローバル化(Globalization 3.0)
地域ブロック化(Regional Blocs)
同盟国・友好国による経済圏(Value-based Block; Globalization 2.5)
(出所) Friedberg(2022)をもとに筆者作成。

た (Boustany and Friedberg 2019)。その後のアメリカ政府の政策方針とも整合的な内容だった。2022年の論文では、フリードバーグは将来的な国際経済秩序の姿の類型を提示しており、グローバル化が従来通り継続することや中国中心に展開することは難しいとしつつ、グローバル化の破綻も可能性は薄いとした(表2-3)。その上で、地域経済のブロック化、または同盟国やパートナーとの経済圏が浮上してくる可能性を論じている (Friedberg 2022)。

もちろん、フリードバーグの類型は理念型に過ぎず、定量的な検証を基礎に作り出されたものでもない。しかし、示唆的であることは間違いなく、またアメリカの政策コミュニティにある見方をそれなりに反映している。同盟国やパートナーとの経済圏という考え方は、政策手段を通じて既存のグローバル化を変容させることを意味する。

安全保障の政策コミュニティには似たような考え方も多い。たとえば、ジェームズ・マルヴェノン¹は、バイデン政権の商務次官候補にも報道レベルでは名前が挙がった人物で、長年中国の軍民融合政策や技術移転を調査してきた。彼の考え方もフリードバーグに近い。「グローバル化したサプライチェーンは、実際には中華人民共和国の部品組立や台湾の半導体製造など、特定のチョークポイントに大きく依存していた」とも指摘するが、こういった考えに共通するのは、経済原理だけに従った工場立地や国際生産分業に安全保障の論理を組み込むべきという考えだ (Mulvenon 2021)。半導体製造を台湾、韓国だけに依存するのではなく、米国資本や米国等における製造にシフトさせようという考えがここから生まれる。

そのような経済圏は、もちろんすべての産業分野、科学技術開発を包含するものとしてイメージされているわけではない。しかし、先端的な技術開発競争で先導的な地位を維持・確立し、また安全な情報通信ネットワークを構築するという

目的が妥当する領域を念頭に、政策メニューから適当な手段が選択され続けていくのだろう。

3-3. 今後の展望

自由主義的な国際秩序を守るという考えは米国の民主党に強い。人権規範の重視は、強制労働だけでなく先端的な技術競争に係わる部分との接合面も意識されながら実践に移されていくとみられる。人権重視姿勢をイデオロギー対立の現れと解釈する向きもあり、それを否定するものではないが、科学技術における優位性の獲得が経済対立の根幹にある。このように考えたとき、米中経済対立の出口は、アメリカにとっては中国の成長が決定的に鈍化するときにしか訪れようがない。今後も安全保障、人権、台湾などを理由に、アメリカ政府は経済対立を継続するだろう。

バイデン政権が始まって以来、前政権の方針を拡大するように、証券取引、対中投資など資本面での対策強化、強制労働関連での輸入強化・国際共同行動への関心がみられる。米中関係の改善がみられないなかで、そうしたアメリカの強硬な姿勢が中国政府のエコノミック・ステイトクラフトを誘発し、外国企業などに対する報復行為が行われる悪循環を引き起こす可能性もある。今後も関係の破綻を避けるためにも対話の模索は続くとしても、経済対立が深刻化していくなかで両国の経済圏は緩やかに分断されていくのだろう。

そして、EUや日本もアメリカと同様に、半導体製造を支援する産業政策を強化し、経済安全保障を念頭に置いた取り組みを加速させている。

もちろん、アメリカが一枚岩であるわけではない。産業界、金融界とバイデン政権の思惑が必ずしも一致していないとされる。産業界は過度な規制がむしろビジネス環境を悪化させることに警戒を強めており、またシリコンバレーを中心に高度人材の移動の制限には慎重論もある。ファーウェイ社や中芯国際集成电路製造 (SMIC) 社に対しての製品輸出は制約のなかとはいえ大規模に継続している²⁴⁾。中国の個人富裕層マーケットの取り込みに金融界は商機を見出している。

24) "U.S. Issued \$100 Billion in Export Licenses to Suppliers of Huawei, SMIC." Wall Street Journal, 21st of October, 2021.

機微ではない技術分野の貿易、資本関係がむしろ拡大傾向にあることは事実である。

トランプ政権が始めた司法省のチャイナ・イニシアティブは、中国系のバックグラウンドを持つ科学者等による技術流出の調査を徹底してきた。だが、捜査・検挙を進めた一方で、技術流出そのものでの立件に困難を来す例が多く、2022年1月にはMITのチェン・ガン教授への起訴も取り下げ、同イニシアティブの名称は正式に廃止された。

加えて、バイデン政権においても国内社会の政治的分断により自由貿易体制への関与を支える基盤が弱まっており、経済圏の創出、ルール形成でのリードをアメリカ政府が十分に行えるかは疑問が残る。アメリカの対中戦略を名目にした規制の活用や産業政策等には、安全保障を掲げながらも自国企業や経済を優先したとみられる動きも多く、同盟国やパートナーからの支持調達も課題だろう。

それでも、米中両政府が経済や科学技術関係で相手からの自立を部分的に、しかし将来的に最も重要な分野で図ろうとしていることは否定しようのない事実だ。それがグローバル経済にもたらす影響を過小評価すべきではない。

おわりに

米中経済対立に臨むバイデン政権の政策には、中国政府の政策と相互に学習し合ったともみえるほど、産業政策、政府主導のイノベーション政策の重視がみられる。アメリカは本来、オープンな形で科学技術を推進し、それは国防産業でも同様であった。しかし、開放性がむしろ弱みになったという問題意識が強まり、流出防止が強調された。トランプ政権はとくにその性格が強かったが、現在は産業政策やイノベーション政策により重点が置かれ、予算措置が模索されている。情報通信に関しては、民間取引に関しても中国を念頭に置いた規制が広範に実施されており、米国と取引のある外国企業・個人にも影響が出ている。

課題は、同盟国やパートナーとのルール形成がどれほど意味のある形で実施できるのか、中国各アクターとの協働を抜きにした研究開発の形がどれほど効率的に行えるのか、先進国が脱工業化してきたなかでアメリカに生産基盤を取り戻す

ことが可能なのか、など多岐にわたる。

米中は対立材料には事欠かない。米中政府の対話はもとより限定的な期待しか寄せられていないが、中国との本質的な軍事対話も欠如しており、両政府の相手への不信は深まる一方だ。台湾、香港、ウイグル、南シナ海と発火点は多いが、経済対立は貿易戦争・関税ではなく科学技術をめぐる競争として加速している。輸出管理、輸入規制、経済制裁、投資規制、出入国管理、法執行など政策メニューは全面的に活用されている。1974年通商法301条に基づく中国の産業補助金など不公正貿易に関する調査もバイデン政権で検討された。さらにいえば、一部企業のSDNリスト掲載や、香港自治法で記載されている金融機関の二次制裁などもあり得る。米国のパワーの源泉は、国際決済通貨としてのドル、米国内市場の大きさ、および域外適用や経済制裁を躊躇なく実行する点にある。

ロシア・ウクライナ戦争の発生後、戦略課題としてロシアが再浮上し、中国に専念することのできる政治環境ではなくなった。しかし、中国政府が米欧主導の制裁に加わらず、また対露姿勢も曖昧にとどめていることは、アメリカにおける対中不信を悪化させる結果になると同時に、中国との協力の重要性を思いおこさせるものとなった。

中国政府は対米政策における慎重姿勢を維持しているが、内政上の展開によっては現状変更を図る行動に出る可能性は否定できない。

米中経済対立は、相互依存の解消が容易でないことから、緩やかに経済圏を分断し、グローバル化を部分的に修正していくにすぎないと考えることが適当だ。だが、国際安全保障上の重要な出来事の発生などにより、急速に分断が進んでしまう可能性も念頭に置く必要がある。

注記 原稿の作成にあたり、峯岸佑奈氏（東京大学大学院）に情報収集で協力して頂いた。記して感謝する。

【参考文献】

〈日本語文献〉

- ウィルキンス、トーマス 2022. 「AUKUS(米英豪安全保障協力)とオーストラリアにとっての意義」 笹川平和財団国際情報ネットワーク分析IINA, 1月24日。
佐橋亮 2021. 『米中対立——アメリカの戦略転換と分断される世界』中央公論新社。

- 2022.「日米同盟の第三の転機」佐橋亮・鈴木一人編『バイデンの世界観と外交』東京大学出版会, 2022年.
- 菅原淳一 2021.「[人権]で対中攻勢深める米国」『みずほインサイト』12月22日.
- ソリース, ミレヤ 2020.「経済教室——経済の開放性, 主導権の鍵 アジアの経済覇権争い」『日本経済新聞』1月13日.
- 中島和穂ほか 2021.「米国の通商政策 (1)」『NBL』No. 1204.
- 中野雅之 2021.「米国の輸出管理の新展開」村山裕三編『米中の経済安全保障戦略』芙蓉書房出版.
- 日本貿易振興機構 2022.「タイ米USTR代表, 米EU貿易技術評議会の活用に意欲」『ビジネス短信』1月14日.
- 淀川詔子ほか 2021.「米国の通商政策 (2)」『NBL』No. 1206.

〈英語文献〉

- Armed, Salman et al. 2020. “Making U.S. Foreign Policy Work Better for the Middle Class.” Carnegie Endowment for International Peace.
- Blinken, Anthony J. 2021. “A Foreign Policy for the American People.” Department of State, 3 March.
- Boustany, Charles and Aaron L. Friedberg 2019. *Partial Disengagement: A New U.S. Strategy for Economic Competition with China* (Special Report 82), National Bureau of Asian Research.
- Campbell, Kurt and Jake Sullivan 2019. “Competition without catastrophe.” *Foreign Affairs*, September/October.
- Davis, Bob 2022. “Biden Promised to Confront China. First He Has to Confront America’s Bizarre Trade Politics.” *Politico*, 31 January.
- Fegan, Sasha 2021. “Kurt Campbell on what America is for, “rather than what we’re against.” *the interpreter* (Lowy Institute), 1 December.
- Friedberg, Aaron L. 2022. “The Growing Rivalry between America and China and the Future of Globalization.” *Texas National Security Review*, January.
- Goodman, Matthew P. and Aidan Aransaingham 2022. “Regional Perspectives on the Indo-Pacific Economic Framework.” Center for Strategic and International Studies, April.
- Gupta, Sourabh 2022. “The Biden Administration’s Emerging Approach on ‘Strategic Industrial Policy’ and Proposed Lines of Effort.” Issue Brief (Institute for China-America Studies), 24 January.
- Kaplan, Seth D. 2022. “How to Navigate the Ethical Risks of Doing Business in China.” *Harvard Business Review*, 26 January.
- Mackinnon, Amy 2022. “Defining the Biden Doctrine.” *Foreign Policy*, 18 January.
- Marquis, Chris 2022. “Transcript: The China story behind Apple’s \$3 trillion valuation with Doug Guthrie.” *SupChina*, 7 January.
- Mulvenon, James 2021. “A World Divided.” *War on the Rock*, 28 January.
- Rodriguez, Cesar Augusto, Timothy Charles Walton, and Hyong Chu 2020. “Putting the “FIL” into “DIME”.” *JFQ*, No. 97 (2020).
- U.S. Securities and Exchange Commission 2021. “Press release 2021-250: SEC Adopts Amendments to Finalize Rules Relating to the Holding Foreign Companies Accountable Act.” 2 December.

The White House 2021a. “Interim National Security Strategic Guidance.”

——— 2021b. “Executive Order on America’s Supply Chains.” 24 February.

——— 2021c. “Fact Sheet: Biden-Harris Administration Announces Supply Chain Disruptions Task Force to Address Short-Term Supply Chain Discontinuities.” 8 June.

United States Trade Representative (USTR) 2021. “2021 Trade Policy Agenda and 2020 Annual Report.” 1 March.

Wasser, Becca, Martijn Rasser, and Hannah Kelley 2022 “When the Chips are down.” Center for a New American Security, 27 January.

Zakaria, Fareed 2021. “GPS (How the Biden White House views China: Interview with Jake Sullivan) [TV Episode].” CNN, 7 November.

©IDE-JETRO 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。
<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>

